

販売用資料

過去1年間の運用経過と今後の見通し

追加型投信 / 内外 / 債券

グローバル・ソブリン・オープン

毎月
決算型

2010年10月作成
(作成基準日:2010年9月30日)

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

●設定・運用は

国際投信投資顧問

国際投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第326号
加入協会:(社)投資信託協会/(社)日本証券投資顧問業協会

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。

お申込みをされる前に

下記の事項は、この投資信託(以下「ファンド」といいます。)をお申込みされるご投資者の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

ファンドに係るリスクについて

基準価額は、組入有価証券等の値動きや為替相場の変動等により上下します。また、組入有価証券の発行者の経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の影響を受けます。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「為替変動リスク」や「金利変動リスク」等があります。※くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドに係る主な費用について

ファンドへの投資に伴う主な費用は以下の通りです。

- 購入時手数料
- 信託財産留保額
- 運用管理費用(信託報酬)
- その他の費用・手数料

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資リスク

● 為替変動リスク

当ファンドは、主にユーロ建および米ドル建等の有価証券に投資しています(ただし、これらに限定されるものではありません。)。外貨建資産に投資を行っていますので、投資している国の通貨が円に対して強く(円安に)なれば当ファンドの基準価額の上昇要因となり、弱く(円高に)なれば当ファンドの基準価額の下落要因となります。

● 金利変動リスク

投資している国の金利水準が上昇(低下)した場合には、一般的に債券価格は下落(上昇)し、当ファンドの基準価額の変動要因となります。また、デュレーション*の長さも価格変動に影響を与えます。例えば、金利水準の低下を見込んでデュレーションを長くしているときには、金利変動に対する債券価格の感応度が高くなり、当ファンドの基準価額の変動は大きくなります。

*デュレーション…「金利変動に対する債券価格の変動性」を示すもので、債券に投資した場合の平均投資回収年限を表す指標です。値が大きいほど、投資元本の回収までに時間がかかり、その間の金利変動に対する債券価格の変動(感応度)が大きくなります。

上記のリスクは主なリスクであり、これらに限定されるものではありません。

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

ファンドの目的

高水準かつ安定的なインカムゲインの確保とともに
信託財産の成長をはかることを目的として運用を行います。

ファンドの特色



世界主要先進国のうち、信用力の高い国のソブリン債券*¹を主要投資対象とし国際分散投資を行います。

■世界主要先進国(OECD*²加盟国)のうち、信用力の高い国のソブリン債券(原則としてA格以上)を主要投資対象とします。

*1 ソブリン債券 …各国政府や政府機関が発行する債券の総称で、自国通貨建・外国通貨建があります。
また、世界銀行やアジア開発銀行など国際機関が発行する債券もこれに含まれます。

*2 OECD (Organisation for Economic Co-operation and Development:経済協力開発機構)
…国際経済全般について協議することを目的とした国際機関です。



ソブリン債券からの安定した利子収入に加え、値上がり益の獲得を目指します。

- 金利変動リスクおよび為替変動リスクのコントロールを行い、ポートフォリオを構築します。
- シティグループ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)をベンチマークとします。
- ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社のアドバイスを受け、運用を行います。

資金動向や市況動向等によっては、特色1、特色2のような運用ができない場合があります。



毎月決算を行い、収益の分配を行います。

- 毎月17日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。
- 委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して、利子・配当収入を中心に分配金額を決定します。

収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ **ファンドのしくみ**：ファミリーファンド方式により運用を行います。

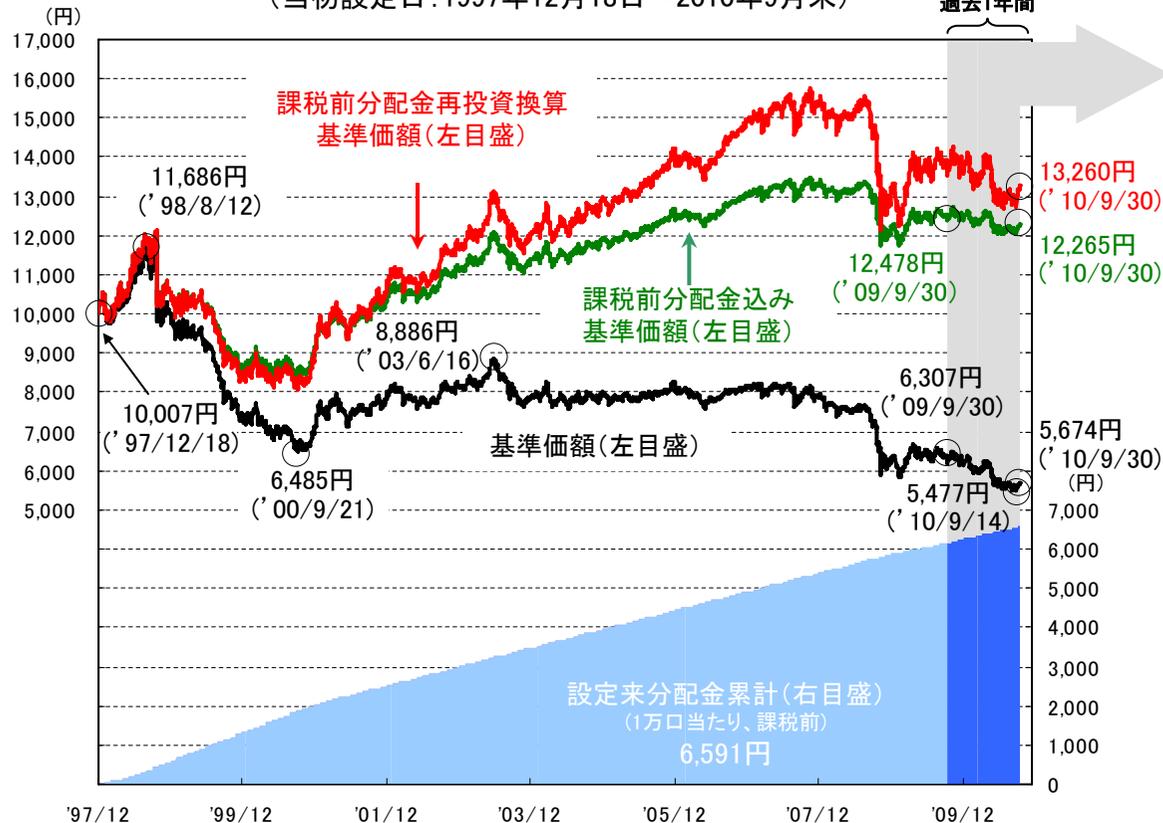
設定来と過去1年間の基準価額等の推移

【2009年9月末～2010年9月末】

米国の低金利政策が長期化するとの見方から日米の金利差が縮小したことで円高ドル安となったものの、リスク回避姿勢が後退し、資源国通貨が上昇したことや、イタリアなどのユーロ圏周辺国の金利が低下したこと(債券価格は上昇)などから、課税前分配金込み基準価額は概ね横ばいで推移しました。5月に入り、ユーロ圏の信用不安に端を発した市場の混乱で、再び投資家のリスク回避姿勢が強まり、ユーロや資源国通貨に対して急速に円高となり、基準価額は下落しました。その後、米国景気の先行き不透明感が広がり主要国通貨に対して円高となりましたが、世界的に金利が低下したことから、基準価額は概ね横ばいで推移しました。9月中旬以降、日銀による円売り介入で円高がいったんおさまり、基準価額は上昇しました。

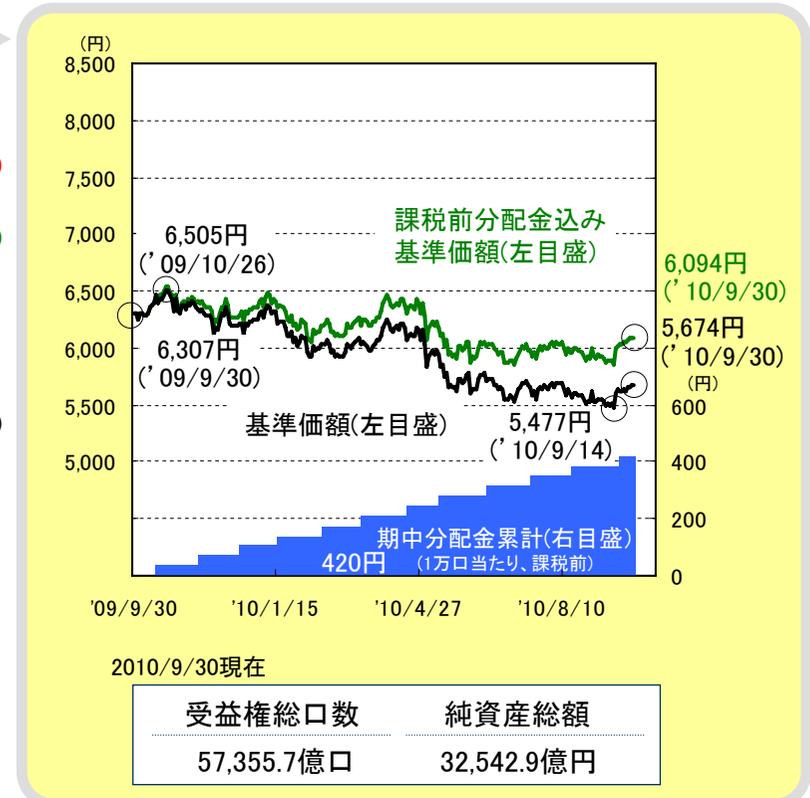
■ 設定来の基準価額等の推移

(当初設定日: 1997年12月18日～2010年9月末)



■ 過去1年間の基準価額等の推移

(2009年9月末～2010年9月末)



2010/9/30現在

受益権総口数	純資産総額
57,355.7億口	32,542.9億円

※上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

※課税前分配金込み基準価額は、基準価額に設定来(右上のグラフでは過去1年間)の課税前分配金累計を加算したものです。

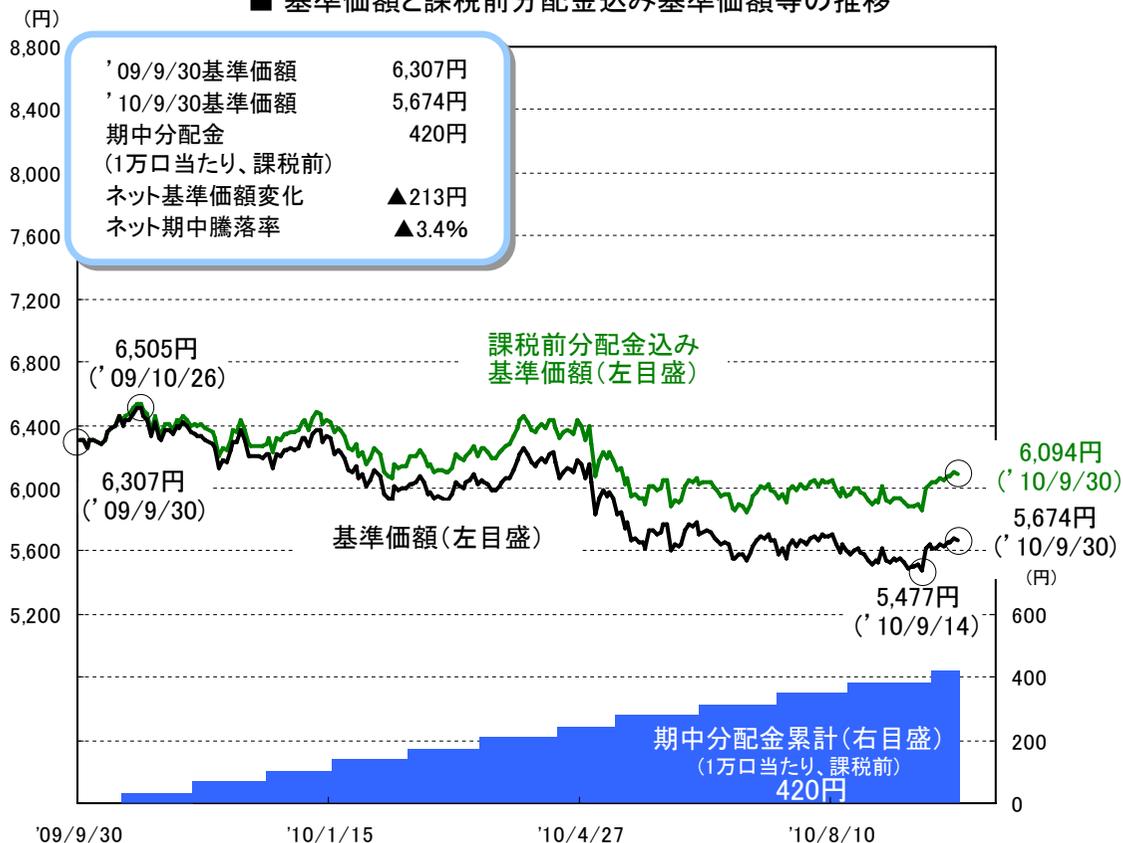
※課税前分配金再投資換算基準価額は、当ファンドの公表している基準価額に各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、国際投信投資顧問が公表している基準価額とは異なります。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。

過去1年間の基準価額等の推移と基準価額変化の要因分析（2009年9月末～2010年9月末）

- 【債券要因】** 債券の利息収入に加え、ほとんどの投資先の金利が低下（債券価格は上昇）したため、全体で+390円となりました。
- 【為替要因】** ほとんどの投資先通貨に対して大きく円高となり、マイナスに作用したため、全体で▲531円となりました。
- 【ファンド全体】** 債券要因はプラスとなりましたが、為替要因がマイナスとなったため、期中分配金を含めた基準価額は▲213円となりました。

■ 基準価額と課税前分配金込み基準価額等の推移



※上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。
 ※課税前分配金込み基準価額は、基準価額に過去1年間の課税前分配金累計を加算したものです。
 ※債券要因による基準価額変化については、金利変化の他に利息収入が含まれます。
 ※要因分析の数値は、デイリー資料をもとに簡便法で試算した概算値です。
 ※要因分析の結果は、各要因を加算したものであり、課税前分配金再投資換算の騰落率に対して誤差が生じます。
 ※各要因の数値は、円未満を四捨五入して表示しているため、その合計額は実際の小計額と異なることがあります。
 ※政府機関債等には国際機関債も含まれます。

■ 課税前分配金込み基準価額変化の要因分析と市場の変化

		債券要因 円	為替要因 円	合計 円	設定・解約 円	信託報酬 円
国債 (キャッシュ を含む)	アメリカ	+ 125	▲ 118	+ 7		
	カナダ	+ 43	▲ 30	+ 13		
	オーストラリア	+ 20	+ 9	+ 29		
	ユーロ圏	+ 91	▲ 315	▲ 224		
	ドイツ	+ 7	▲ 10	▲ 3		
	フランス	+ 16	▲ 26	▲ 10		
	イタリア	+ 41	▲ 130	▲ 90		
	ヘルキ	+ 40	▲ 67	▲ 27		
	スペイン	▲ 4	▲ 52	▲ 56		
	オランダ	+ 10	▲ 11	▲ 1		
	フィンランド	+ 3	▲ 3	+ 0		
	ホルトガル	▲ 6	▲ 12	▲ 18		
	キリシヤ	▲ 17	▲ 3	▲ 20		
	デンマーク	+ 2	▲ 3	▲ 1		
スウェーデン	+ 23	▲ 11	+ 12			
ノルウェー	+ 29	▲ 42	▲ 13			
イギリス	+ 14	▲ 15	▲ 1			
日本	+ 15	-	+ 15			
機関債	米ドル建	+ 2	▲ 2	▲ 0		
	豪ドル建	+ 16	+ 7	+ 23		
	スウェーデン・クローナ建	+ 0	+ 2	+ 3		
	ノルウェー・クローネ建	+ 5	▲ 5	▲ 1		
英ポンド建	+ 6	▲ 8	▲ 2			
計	+ 390	▲ 531	▲ 141	+ 6	▲ 79	
	6.2%	-8.4%	-2.2%	0.1%	-1.2%	

◎ファント計 = 債券 + 為替 + 設定・解約 + 信託報酬 = ▲ 213

	債券(10年国債利回り)			為替		
	'09/9/29	'10/9/29	変化幅	'09/9/30	'10/9/30	変化率
アメリカ	3.29%	2.51%	-0.79%	90.21	83.82	-7.08%
カナダ	3.33%	2.74%	-0.60%	83.26	81.18	-2.50%
オーストラリア	5.21%	5.05%	-0.16%	78.96	81.45	3.15%
ユーロ圏	-	-	-	131.72	114.24	-13.27%
ドイツ	3.23%	2.24%	-0.99%			
フランス	3.51%	2.63%	-0.89%			
イタリア	4.00%	3.94%	-0.06%			
ヘルキ	3.65%	3.13%	-0.52%			
スペイン	3.78%	4.20%	0.42%			
オランダ	3.49%	2.47%	-1.02%			
フィンランド	3.51%	2.50%	-1.01%			
ホルトガル	3.83%	6.47%	2.64%			
キリシヤ	4.46%	10.65%	6.19%			
デンマーク	3.54%	2.36%	-1.19%	17.70	15.33	-13.39%
スウェーデン	3.37%	2.47%	-0.90%	12.88	12.47	-3.18%
ノルウェー	4.25%	3.27%	-0.98%	15.47	14.32	-7.43%
イギリス	3.61%	2.91%	-0.71%	144.10	132.67	-7.93%
日本	1.30%	0.93%	-0.36%	-	-	-

(出所) Bloomberg

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。

過去1年間の投資環境（2009年9月末～2010年9月末）

米国

<ドル円市場> 低金利政策が維持され、日米金利差が縮小するなか、景気見通しの強弱に左右されたドル円の動きとなりました。足元は、日本の円売り介入の実施により一時的に円安となりましたが、その後は円高ドル安で推移しました。

<米国債券市場> 3月にかけて、景気回復期待の高まりなどから金利は上昇（債券価格は下落）基調にありましたが、その後は、景気減速懸念が強まったことで追加緩和策が決定され、金利は低下（債券価格は上昇）しました。

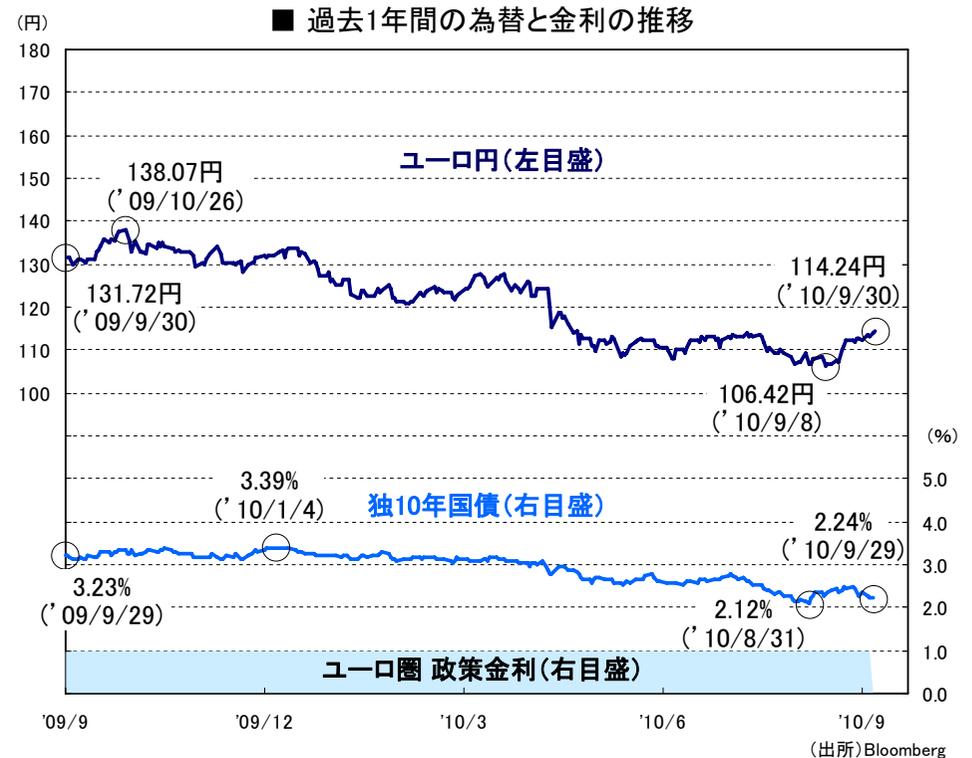
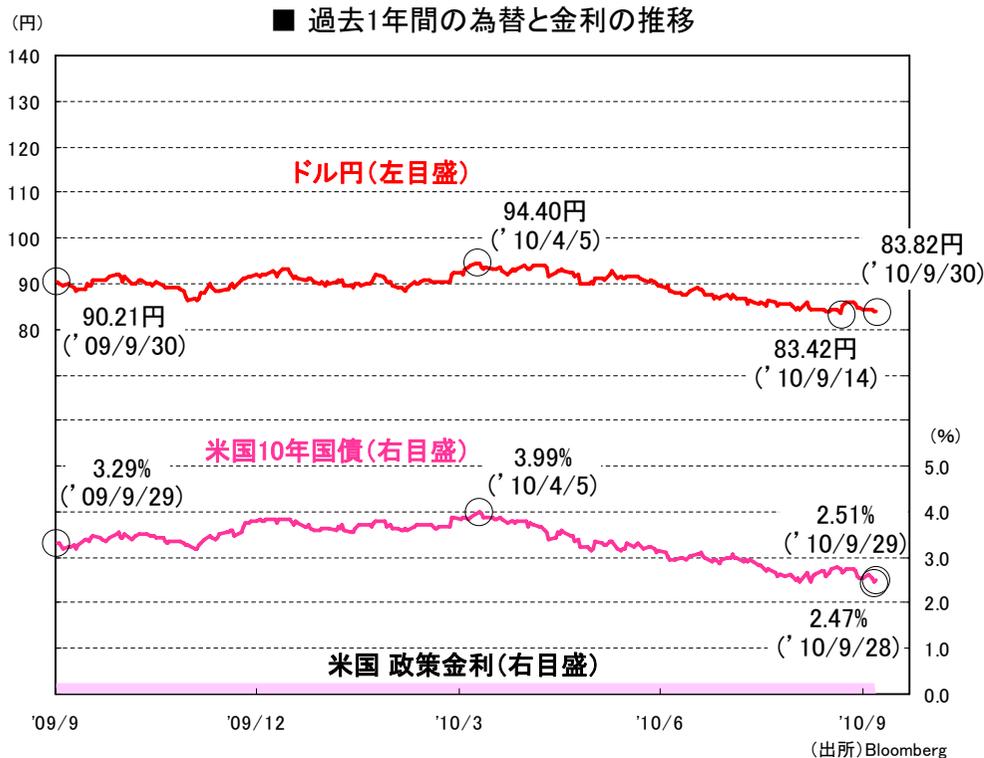
	'09年9月末	'10年9月末	変化幅
ドル円	90.21円	83.82円	▲6.39円
米国10年国債利回り	3.29%	2.51%	▲0.78%

ユーロ圏

<ユーロ円市場> 日欧の景気に対する先行き不透明感から概ね横ばいで推移しましたが、ユーロ圏に対するリスク回避姿勢が強まり、急速に円高ユーロ安となりました。その後は、各種政策の実施により、欧州圏に対する過度な懸念が後退し、投資家のリスク回避姿勢が和らいだことから、円安ユーロ高になりました。

<ユーロ圏債券市場> ユーロ圏の信用不安が広がる中、財務基盤の比較的安定したドイツ国債が選好され、足元では景気回復期待から金利は上昇傾向にあります。

	'09年9月末	'10年9月末	変化幅
ユーロ円	131.72円	114.24円	▲17.48円
独10年国債利回り	3.23%	2.24%	▲0.99%



※上記は、あくまで過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。※為替レートは投資信託協会が発表している値を使用しています。

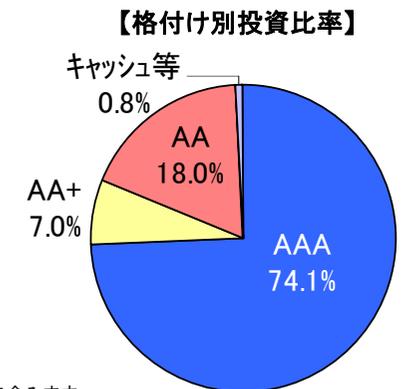
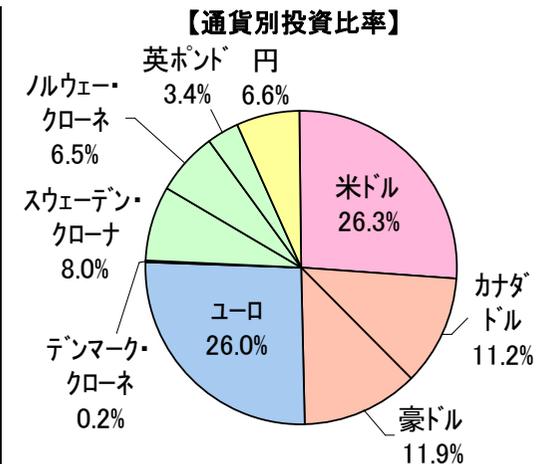
※金利は基準価額との関連を考慮して、期日の前営業日の値を用いています。※米国 政策金利: FF (フェデラル・ファンド) ターゲット・レート ※ユーロ圏 政策金利: 欧州中銀リファイナンス金利

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

ポートフォリオ構成 (2010年9月30日現在)

- ◆ 2010年9月30日現在、当ファンドが保有する債券は、信用力の高い国の国債・政府機関債等(A格以上(※4))です。したがって、債券の元本の安全性や利払いの確実性は比較的高いと考えられます。
- ◆ 国際分散投資により、安定した利息収入によるメリットを享受するとともに、為替変動リスク、金利変動リスクの分散に配慮したポートフォリオの構築を行います。(* 資金動向や市況動向によっては、前記のような運用ができない場合があります。)

	デューレーション	平均終利 (※1)	平均直利 (※2)	格付け (※3)	債券 組入比率	キャッシュ等	為替ヘッジ	合計(ヘッジ考慮後)		ベンチマーク(※4)		
								組入比率	1年前比	構成比	デューレーション	
国債	アメリカ	6.9	2.00%	4.30%	AAA	25.9%	0.0%	-	25.9%	+5.9%	28.4%	5.3
	カナダ	6.7	2.31%	4.26%	AAA	11.2%	0.0%	-	11.2%	+4.3%	1.9%	6.3
	オーストラリア	3.6	4.93%	5.84%	AAA	7.0%	0.0%	-	7.0%	+0.9%	0.6%	4.5
	ユーロ圏	8.5	3.27%	4.47%	-	26.0%	0.0%	-	26.0%	-13.9%	29.5%	6.5
	ドイツ	6.8	1.94%	3.73%	AAA	2.0%	-	-	2.0%	+0.7%	6.7%	6.5
	フランス	8.6	2.31%	3.91%	AAA	2.2%	-	-	2.2%	-1.1%	6.6%	6.9
	イタリア	8.4	3.88%	4.70%	AA	12.2%	-	-	12.2%	-0.6%	6.9%	6.7
	ヘルギー	9.0	2.98%	4.51%	AA+	6.2%	-	-	6.2%	-2.3%	1.9%	6.0
	スペイン	8.3	4.29%	5.12%	AA+	0.8%	-	-	0.8%	-5.4%	2.8%	6.2
	オランダ	9.6	2.60%	4.26%	AAA	1.9%	-	-	1.9%	+0.1%	1.7%	6.6
	フィンランド	7.3	2.38%	3.78%	AAA	0.7%	-	-	0.7%	-1.5%	0.4%	5.6
	デンマーク	9.7	2.62%	4.63%	AAA	0.2%	0.0%	-	0.2%	-1.1%	0.6%	7.5
	スウェーデン	5.5	2.15%	4.45%	AAA	7.1%	0.0%	-	7.1%	+2.0%	0.4%	6.4
	ノルウェー	5.3	2.78%	4.22%	AAA	4.5%	0.0%	-	4.5%	-0.9%	0.2%	4.3
	イギリス	10.0	3.17%	5.07%	AAA	3.0%	0.0%	-	3.0%	-3.0%	5.4%	9.2
	日本	6.7	0.57%	1.43%	AA	5.8%	0.8%	-	6.6%	+1.2%	31.3%	7.2
機関 政府 等	米ドル建	6.0	2.07%	3.81%	AAA	0.4%	-	-	0.4%	+0.1%	-	-
	豪ドル建	5.3	5.84%	5.98%	AAA	5.0%	-	-	5.0%	+3.4%	-	-
	スウェーデン・クローナ建	6.8	3.22%	4.20%	AAA	0.8%	-	-	0.8%	+0.8%	-	-
	ノルウェー・クローナ建	4.6	3.21%	3.78%	AAA	2.0%	-	-	2.0%	+1.4%	-	-
	英ポンド建	6.5	2.92%	4.96%	AAA	0.4%	-	-	0.4%	-1.3%	-	-
計	6.9	2.78%	4.36%	-	99.2%	0.8%	-	100.0%	-	-	6.5	



上記は、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値を使用しています。また、ポートフォリオ構成は基準日現在のものであり、将来変更される可能性があります。なお、ベンチマークは基準日の前月末の数値を使用しています。

四捨五入の影響により、合計が100%にならない場合があります。

政府機関債等には国際機関債も含まれます。通貨別投資比率のグラフは、各通貨に国債および当該通貨建の政府機関債等を含みます。格付け別投資比率のグラフは、国債および政府機関債等を含みます。

(※1) 平均終利(複利最終利回り)・・・償還日までの利子とその再投資収益および償還差損益も考慮した利回り(年率)をいいます。

(※2) 平均直利(直接利回り)・・・利子収入部分にのみ着目した利回り。債券価格に対する利子の割合(年率)をいいます。

(※3) 格付け・・・Moody's社とS&P社の本国通貨建長期債務格付けのうち、上位の格付けをS&P社の表示方法で表記しています。

(※4) ベンチマーク・・・シティグループ世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)(出所:Bloomberg) シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

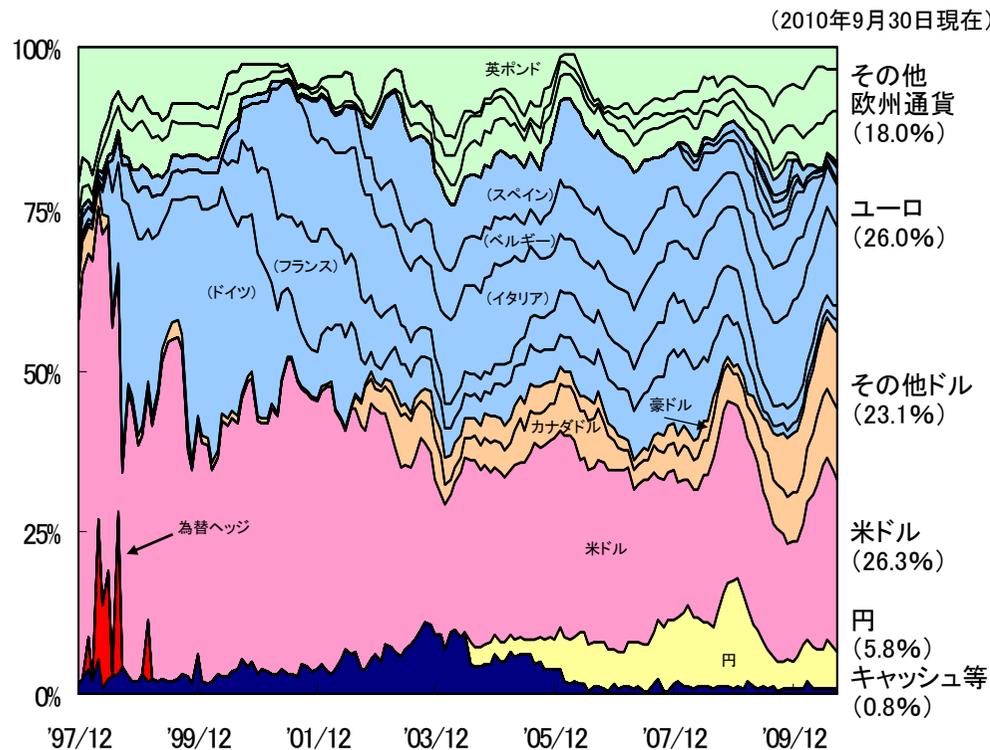
当ベンチマークは上記表の各国国債の他にユーロ圏(オーストラリア、アイルランド、ポルトガル)、スイス、ポーランド、シンガポール、マレーシアの国債を含みます。

ファンドの運用状況（1997年12月末～2010年9月末）

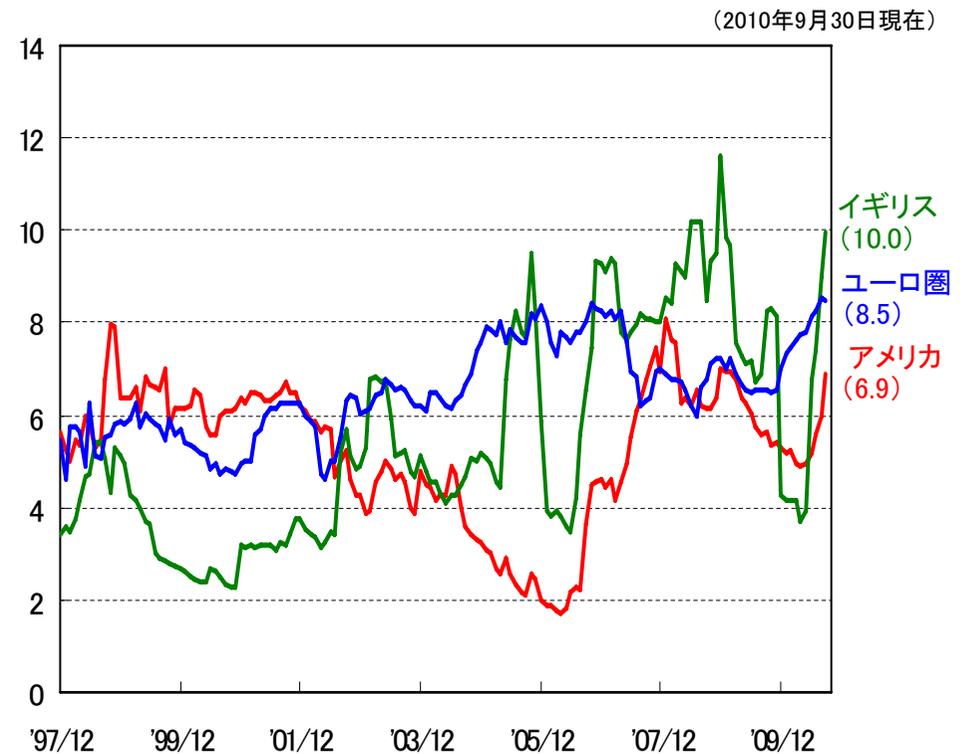
今後より強くなると予想される通貨へ投資資産をシフトさせることで、為替変動リスクを分散するとともに、効率的にリターンを追求します。

概ね投資先の金利水準の上昇が予想される場合には、債券価格の下落を抑制するためにデュレーションを短期化し、逆に金利水準の低下が予想される場合にはより大きな債券価格の上昇を獲得するためにデュレーションを長期化します。

■ 通貨別・投資先別資産配分の推移



■ ポートフォリオを構成する主要国の債券のデュレーションの推移



※上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。

※上記のグラフは月末値で作成したものであり、短期的な組入比率の変更や為替ヘッジが示されていない場合があります。また、ファミリーファンド方式による運用への移行後は、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値を使用しています。

※四捨五入の影響により、合計が100%にならない場合があります。

※各通貨には、国債および当該通貨建の政府機関債等を含みます。

※政府機関債等には国際機関債も含まれます。

※キャッシュ等には、円キャッシュだけでなく、外貨キャッシュ等を含む場合があります。

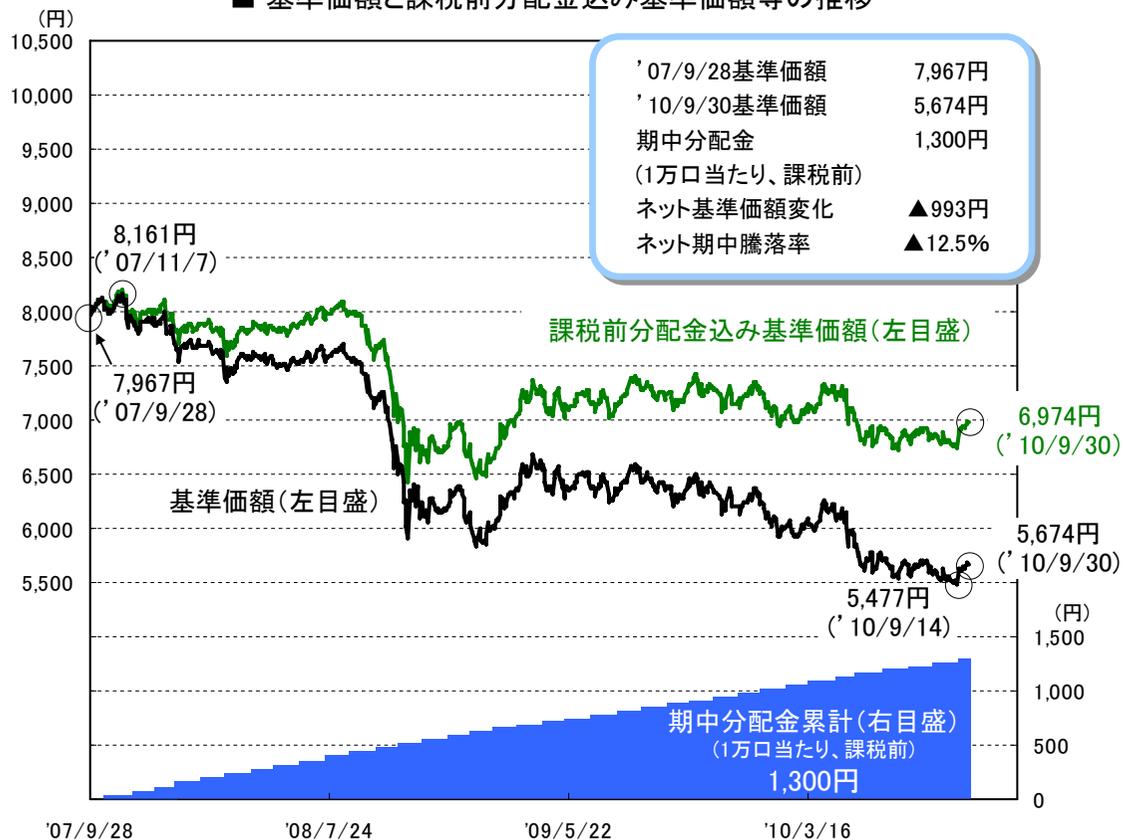
※上記のグラフは月末値で作成したものであり、短期的なデュレーションの変更が示されていない場合があります。また、ファミリーファンド方式による運用への移行後は、マザーファンドの組入比率に基づき算出した実質ベースの数値を使用しています。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。

過去3年間の基準価額等の推移と基準価額変化の要因分析（2007年9月末～2010年9月末）

- 【債券要因】** 債券の利息収入に加え、ほとんどの投資先の金利が低下（債券価格は上昇）したため、全体で+1,323円となりました。
- 【為替要因】** ほとんどの投資先通貨に対して大きく円高となり、マイナスに作用したため、全体で▲2,067円となりました。
- 【ファンド全体】** 債券要因はプラスとなりましたが、為替要因がマイナスとなったため、期中分配金を含めた基準価額は▲993円となりました。

■ 基準価額と課税前分配金込み基準価額等の推移



■ 課税前分配金込み基準価額変化の要因分析と市場の変化

		債券要因 円	為替要因 円	合計 円	設定・解約 円	信託報酬 円
国債 (キャッシュ等含む)	アメリカ	+ 394	▲ 563	▲ 169		
	カナダ	+ 95	▲ 184	▲ 89		
	オーストラリア	+ 40	▲ 9	+ 31		
	ユーロ圏	+ 500	▲ 894	▲ 394		
	ドイツ	+ 79	▲ 142	▲ 63		
	フランス	+ 93	▲ 164	▲ 71		
	イタリア	+ 142	▲ 273	▲ 132		
	ヘルキ	+ 109	▲ 147	▲ 38		
	スペイン	+ 50	▲ 118	▲ 67		
	オランダ	+ 23	▲ 20	+ 3		
	フィンランド	+ 16	▲ 11	+ 5		
	ポルトガル	▲ 4	▲ 13	▲ 17		
	ギリシャ	▲ 8	▲ 6	▲ 14		
	デンマーク	+ 34	▲ 53	▲ 19		
	スウェーデン	+ 38	▲ 49	▲ 12		
ノルウェー	+ 50	▲ 89	▲ 39			
イギリス	+ 86	▲ 217	▲ 131			
日本	+ 57	—	+ 57			
機関債	米ドル建	+ 2	▲ 3	▲ 1		
	豪ドル建	+ 17	+ 8	+ 25		
	スウェーデン・クローナ建	+ 0	+ 2	+ 3		
	ノルウェー・クローナ建	+ 5	▲ 6	▲ 1		
	英ポンド建	+ 6	▲ 11	▲ 5		
計	+ 1,323	▲ 2,067	▲ 744	+ 15	▲ 264	
	16.6%	-25.9%	-9.3%	0.2%	-3.3%	

◎ ファンド計 = 債券 + 為替 + 設定・解約 + 信託報酬 = ▲ 993

	債券(10年国債利回り)			為替		変化率
	'07/9/27	'10/9/29	変化幅	'07/9/28	'10/9/30	
アメリカ	4.57%	2.51%	-2.06%	115.43	83.82	-27.38%
カナダ	4.40%	2.74%	-1.66%	115.29	81.18	-29.59%
オーストラリア	6.16%	5.05%	-1.11%	101.65	81.45	-19.87%
ユーロ圏	—	—	—	163.38	114.24	-30.08%
ドイツ	4.38%	2.24%	-2.14%			
フランス	4.46%	2.63%	-1.83%			
イタリア	4.65%	3.94%	-0.71%			
ヘルキ	4.54%	3.13%	-1.41%			
スペイン	4.50%	4.20%	-0.30%			
オランダ	4.47%	2.47%	-2.00%			
フィンランド	4.46%	2.50%	-1.97%			
ポルトガル	4.61%	6.47%	1.87%			
ギリシャ	4.67%	10.65%	5.97%			
デンマーク	4.49%	2.36%	-2.14%	21.91	15.33	-30.03%
スウェーデン	4.33%	2.47%	-1.87%	17.73	12.47	-29.67%
ノルウェー	4.97%	3.27%	-1.71%	21.21	14.32	-32.48%
イギリス	5.06%	2.91%	-2.16%	234.23	132.67	-43.36%
日本	1.72%	0.93%	-0.79%	—	—	—

※上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。
 ※課税前分配金込み基準価額は、基準価額に過去3年間の課税前分配金累計を加算したものです。
 ※債券要因による基準価額変化については、金利変化の他に利息収入が含まれます。
 ※要因分析の数値は、デیلیー資料をもとに簡便法で試算した概算値です。
 ※要因分析の結果は、各要因を加算したものであり、課税前分配金再投資換算の騰落率に対して誤差が生じます。
 ※各要因の数値は、円未満を四捨五入して表示しているため、その合計額は実際の小計額と異なることがあります。
 ※政府機関債等には国際機関債も含まれます。

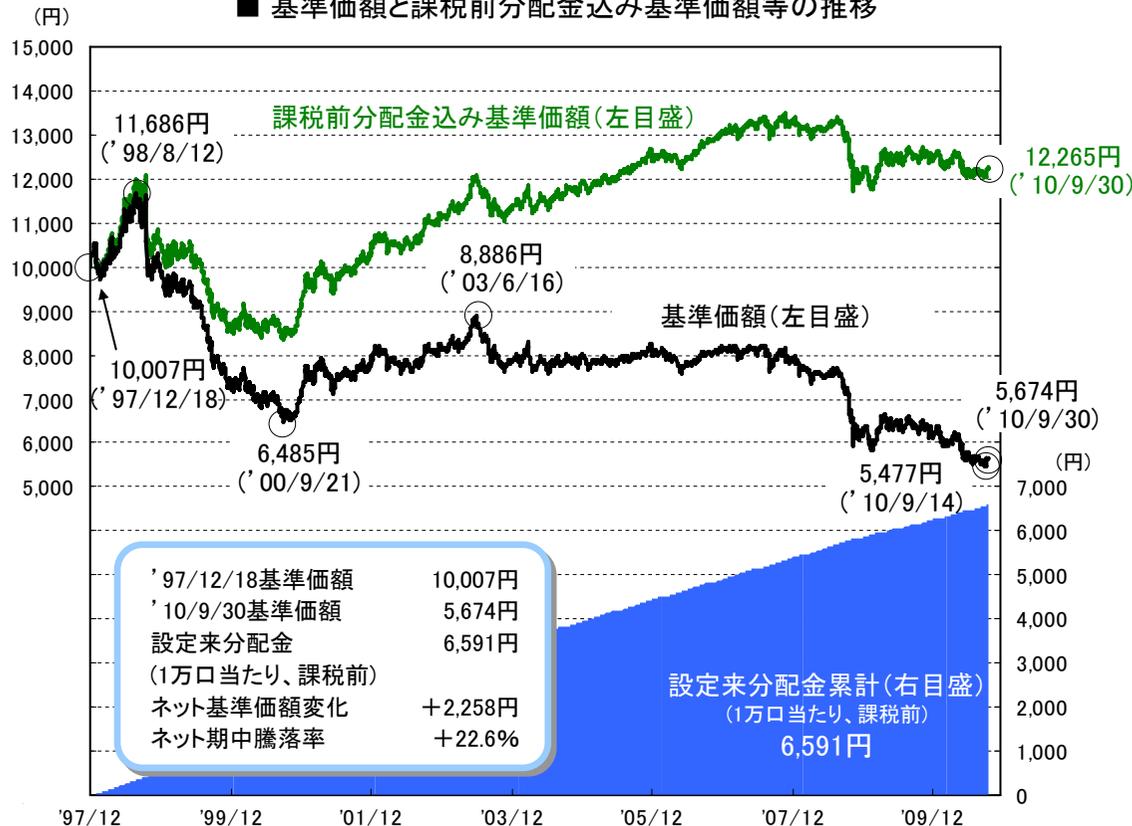
巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。

(出所) Bloomberg

設定来の基準価額等の推移と基準価額変化の要因分析（当初設定日：1997年12月18日～2010年9月末）

- 【債券要因】** 債券の利息収入に加え、ほとんどの投資先の金利が低下（債券価格は上昇）したため、全体で+5,378円となりました。
- 【為替要因】** ほとんどの投資先通貨に対して大きく円高となり、マイナスに作用したため、全体で▲1,815円となりました。
- 【ファンド全体】** 為替要因はマイナスとなりましたが、債券要因がプラスとなったため、期中分配金を含めた基準価額は+2,258円となりました。

■ 基準価額と課税前分配金込み基準価額等の推移



'97/12/18基準価額	10,007円
'10/9/30基準価額	5,674円
設定来分配金 (1万口当たり、課税前)	6,591円
ネット基準価額変化	+2,258円
ネット期中騰落率	+22.6%

設定来分配金累計 (右目盛)
1万口当たり、課税前
6,591円

※上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。
 ※課税前分配金込み基準価額は、基準価額に設定来の課税前分配金累計を加算したものです。
 ※当初設定元本は10,000円、設定日に為替要因(アメリカ)で+7円。
 ※債券要因による基準価額変化については、金利変化の他に利息収入が含まれます。
 ※要因分析の数値は、デイリー資料をもとに簡便法で試算した概算値です。
 ※要因分析の結果は、各要因を加算したものであり、課税前分配金再投資換算の騰落率に対して誤差が生じます。
 ※各要因の数値は、円未満を四捨五入して表示しているため、その合計額は実際の小計額と異なることがあります。
 ※政府機関債等には国際機関債も含まれます。
 ※ギリシャの10年国債利回りは、一部期間において該当データが存在しません。

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

■ 課税前分配金込み基準価額変化の要因分析と市場の変化

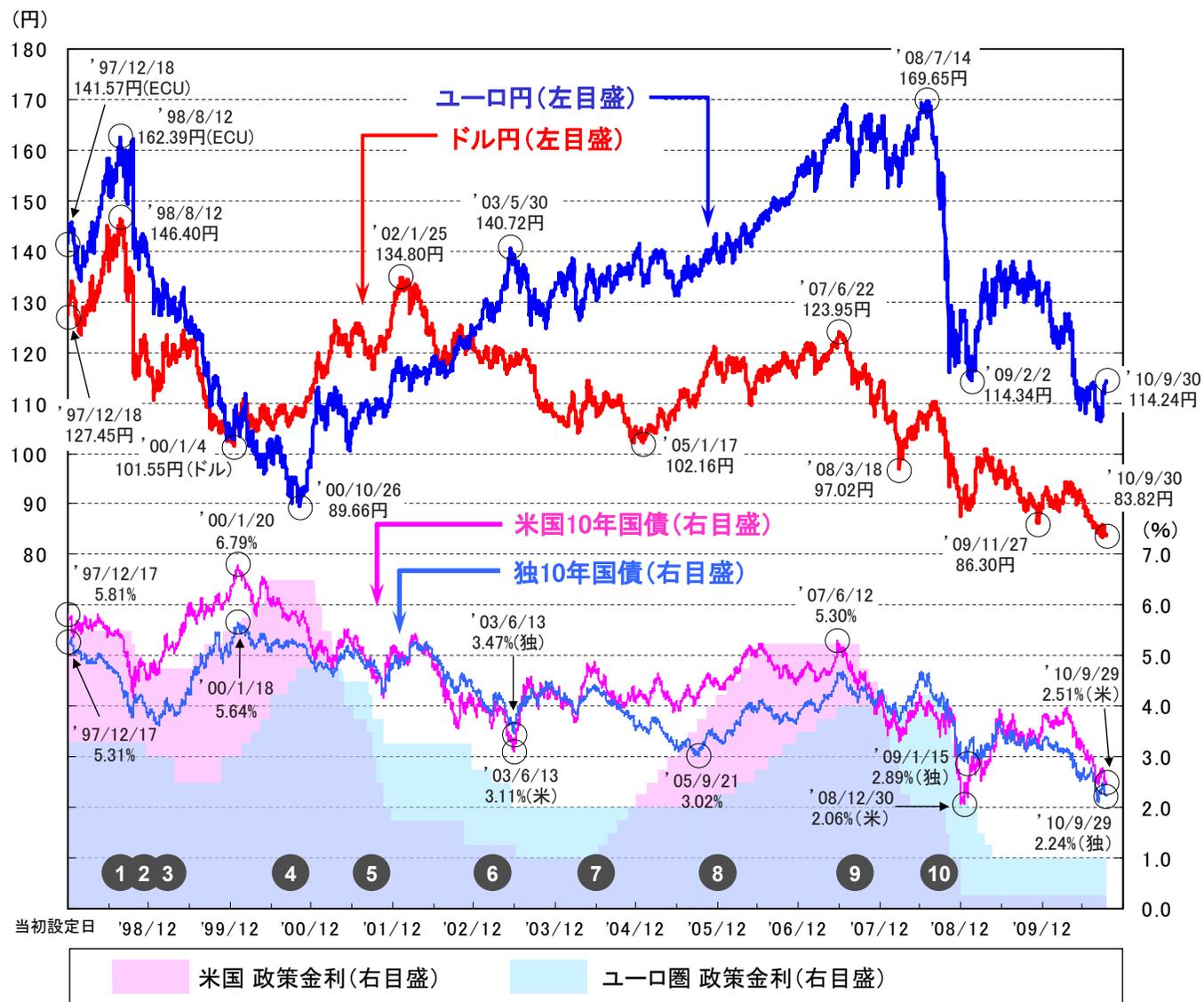
国債(キャッシュ等含む)	債券要因	為替要因	合計	設定・解約 要因	信託報酬 要因
	円	円	円	円	円
アメリカ	+ 2,112	▲ 426	+ 1,686		
カナダ	+ 202	▲ 38	+ 164		
オーストラリア	+ 135	+ 7	+ 142		
ユーロ圏	+ 1,987	▲ 836	+ 1,151		
ドイツ	+ 531	▲ 1,089	▲ 558		
フランス	+ 367	▲ 26	+ 341		
イタリア	+ 587	+ 184	+ 771		
ベルギー	+ 240	+ 68	+ 309		
スペイン	+ 235	+ 77	+ 311		
オランダ	+ 23	▲ 20	+ 3		
フィンランド	+ 16	▲ 11	+ 5		
ポルトガル	▲ 4	▲ 13	▲ 17		
ギリシャ	▲ 8	▲ 6	▲ 14		
デンマーク	+ 166	▲ 192	▲ 26		
スウェーデン	+ 173	▲ 98	+ 75		
ノルウェー	+ 71	▲ 55	+ 16		
イギリス	+ 436	▲ 165	+ 270		
日本	+ 65	-	+ 65		
機関債					
米ドル建	+ 2	▲ 3	▲ 1		
豪ドル建	+ 17	+ 8	+ 25		
スウェーデン・クローナ建	+ 0	+ 2	+ 3		
ノルウェー・クローネ建	+ 5	▲ 6	▲ 1		
英ポンド建	+ 6	▲ 11	▲ 5		
計	+ 5,378	▲ 1,815	+ 3,563	▲ 14	▲ 1,291
	53.7%	-18.1%	35.6%	-0.1%	-12.9%

◎「ファンド」計 = 債券 + 為替 + 設定・解約 + 信託報酬 = + 2,258

	債券(10年国債利回り)			為替		
	'97/12/17	'10/9/29	変化幅	'97/12/18	'10/9/30	変化率
アメリカ	5.81%	2.51%	-3.30%	127.45	83.82	-34.23%
カナダ	5.75%	2.74%	-3.01%	89.66	81.18	-9.46%
オーストラリア	6.23%	5.05%	-1.18%	84.12	81.45	-3.17%
ユーロ圏	-	-	-	141.57	114.24	-19.30%
ドイツ	5.31%	2.24%	-3.07%			
フランス	5.31%	2.63%	-2.69%			
イタリア	5.75%	3.94%	-1.81%			
ベルギー	5.45%	3.13%	-2.32%			
スペイン	5.60%	4.20%	-1.40%			
オランダ	5.28%	2.47%	-2.81%			
フィンランド	5.56%	2.50%	-3.06%			
ポルトガル	5.57%	6.47%	0.90%			
ギリシャ	-	10.65%	-			
デンマーク	5.70%	2.36%	-3.34%	18.81	15.33	-18.50%
スウェーデン	6.02%	2.47%	-3.56%	16.44	12.47	-24.15%
ノルウェー	5.51%	3.27%	-2.25%	17.60	14.32	-18.64%
イギリス	6.32%	2.91%	-3.41%	210.27	132.67	-36.90%
日本	1.97%	0.93%	-1.04%	-	-	-

(出所) Bloomberg

設定来の投資環境および主要イベント (当初設定日:1997年12月18日~2010年9月末)



- 1 '98/8 ロシア危機
- 2 '98/10 米ヘッジファンド、LTCM破綻
- 3 '99/1 ユーロ導入開始
- 4 '00/9 G7ユーロ買い協調介入
- 5 '01/9 米国同時多発テロ
- 6 '03/3 イラク戦争
- 7 '04/6 米FRB、約4年振りの利上げ
- 8 '05/12 欧州中銀、約5年振りの利上げ
- 9 '07/8 サブプライムローン問題表面化
- 10 '08/9 米リーマンブラザーズ社破綻

(出所) Bloomberg

※上記は、あくまで過去の実績であり、将来の成果をお約束するものではありません。
 ※為替レートは投資信託協会が発表している値を使用しています。
 ※金利は基準価額との関連を考慮して、期日の前営業日の値を用いています。
 ※1998年12月以前のユーロの数値はECU(欧州通貨単位)を使用しています。

巻末の「本資料に関してご留意頂きたい事項」を必ずご覧ください。

過去1年間の収益分配の推移（第142期決算～第153期決算）

グローバル・ソブリン・オープン（毎月決算型）の収益分配金は、投資しているソブリン債券から得られる利息収入（＝配当等収益（経費控除後））に加え、値上がり益（＝有価証券売買益（経費控除後・繰越欠損金補填後））や、繰越分配可能原資を一部活用しています。収益分配金の額は、基準価額水準、市況動向、および分配可能原資の水準等を勘案して決定しています。なお、収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

■ 過去1年の繰越分配可能原資（1万口当たり）の内訳の推移

	第142期 (2009/10)	第143期 (2009/11)	第144期 (2009/12)	第145期 (2010/1)	第146期 (2010/2)	第147期 (2010/3)	第148期 (2010/4)	第149期 (2010/5)	第150期 (2010/6)	第151期 (2010/7)	第152期 (2010/8)	第153期 (2010/9)
配当等収益	24円	22円	23円	24円	22円	20円	24円	20円	22円	22円	19円	20円
配当等収益（経費控除後※1）	21円	15円	16円	20円	15円	18円	22円	14円	15円	15円	16円	19円
有価証券売買損益※2	34円	(▲34円)	(▲110円)	21円	(▲168円)	40円	38円	(▲211円)	(▲105円)	(▲111円)	16円	57円
有価証券売買損益 （経費控除後※1・繰越欠損金補填後）	0円	(▲34円)	(▲110円)	0円	(▲168円)	0円	0円	(▲211円)	(▲105円)	(▲111円)	0円	0円
決算前 分配準備積立金	419円	416円	408円	401円	398円	390円	386円	385円	377円	369円	362円	355円
決算前 追加信託差損益金 （配当等相当額）	937円	926円	915円	904円	893円	881円	870円	858円	846円	834円	822円	810円
前期からの繰越分配可能原資※3	1,356円	1,342円	1,323円	1,305円	1,291円	1,272円	1,255円	1,242円	1,223円	1,203円	1,184円	1,165円
決算前 分配可能原資	1,377円	1,358円	1,339円	1,325円	1,306円	1,290円	1,277円	1,257円	1,238円	1,219円	1,200円	1,184円
収益分配金（1万口当たり、課税前）※4	35円	35円	35円	35円	35円	35円	35円	35円	35円	35円	35円	35円
決算後 繰越分配可能原資	1,342円	1,323円	1,304円	1,290円	1,271円	1,255円	1,242円	1,222円	1,203円	1,184円	1,165円	1,149円
分配落ち後基準価額	6,392円	6,339円	6,210円	6,214円	6,026円	6,045円	6,066円	5,835円	5,710円	5,580円	5,575円	5,612円

上記は、あくまで過去の運用実績であり、将来の投資成果をお約束するものではありません。また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

収益分配金は一定の分配金額をお約束するものではなく、委託会社の判断により、分配を行わない場合もあります。

※1 経費（信託報酬、監査費用等）は、配当等収益と有価証券売買益から按分控除されます。有価証券売買損益がマイナスの場合は、配当等収益からのみ控除されます。

※2 有価証券売買損益には、売買による実現損益のほかに評価損益も含まれます。有価証券売買損益がマイナスの場合は期末に繰越欠損金として計上され、プラスの場合は前期までの繰越欠損金を補填し、収益分配金支払い後、分配準備積立金に積み立てられます。

※3 繰越分配可能原資とは、分配に活用できると定められた原資（分配準備積立金と追加信託差損益金（配当等相当額））の総称で、ファンド資産（基準価額）の一部に含まれます。追加信託差損益金とは、追加設定があった際に既存受益者と新規受益者との間に不公平が発生しないよう調整するための勘定です。

※4 収益分配金（1万口当たり、課税前）は、外国所得税控除額込みです。

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

今後の市場見通しおよび運用方針（2010年9月末現在）

債券市場の見通し

米国債券市場

新興国の需要が支えとなり、企業部門を中心とした景気回復が続くものとみられますが、高水準の失業者数、中小企業を中心とした資金需要の低迷がインフレ率の上昇を抑えることから、当面、金融緩和政策の維持・強化が予想されます。米国金利は低位で推移するとみられています。

ユーロ圏債券市場

ドイツを中心に予想を上回るペースで景気は回復しているものの、先行きについては、本格的な財政再建の動きが景気下押し圧力になることが予想されることや、物価が低位安定するとみられることから、緩和的な金融政策が当面維持されることが予想されます。ユーロ圏加盟国全体の長期金利については、財政赤字削減に向けての取り組みが市場で評価されるにつれて、徐々に安定に向うと考えています。

英国債券市場

本格的な財政再建の一環として、付加価値税の引き上げや公的部門の雇用の減少が予想され、個人消費の回復が遅れる可能性が高いことに加え、足元では住宅市場の減速の兆しもみられることから、当面、低金利政策の継続が予想されます。金利は低位で推移するとみられています。

カナダ債券市場

低金利政策を背景に家計向け信用が拡大し、住宅価格が上昇基調にあるなど景気が正常化してきたことから、景気に対して緩和的な政策金利を徐々に引き上げていく可能性が高いとみられています。金利は緩やかな上昇が見込まれます。

オーストラリア債券市場

豪中銀は、新興国を中心とした資源需要の高まりによって、資源開発による設備投資が拡大し、景気に過熱感が出ることに對して警戒感を示しています。豪州では高水準のインフレ率が続くことで、今後も政策金利を徐々に引き上げていくとみており、それに伴い金利は徐々に上昇していくことが想定されます。

日本債券市場

物価がデフレ傾向で推移していることから、金融緩和政策がしばらく続くと考えられ、短中期債の金利は低位で推移すると予想しています。

為替市場の見通し

米ドル

米国では、個人消費などの国内需要の減退リスクに對峙するため、雇用や中小企業に対する財政支出を維持する姿勢を示しており、欧州各国の財政スタンスとは一線を画しています。こうした米国の緩和的な財政政策によって、欧州や日本などに比べて堅調な景気回復を辿るとみられます。このため、投資家のリスク許容度の改善に合わせ、対ユーロや対円で米ドル安圧力は緩和すると予想しています。

ユーロ

ユーロ圏では、欧州連合(EU)、国際通貨基金(IMF)、欧州中銀(ECB)などが講じたEU加盟国への財政・金融市場安定化策を好感し、安定感を取り戻しつつあります。また、ドイツなどの一部の国では景気回復が鮮明になってきました。景気回復がユーロ圏全体に広がるにつれて、デフレ環境で低金利にある円に對して、ユーロは上昇サイクルに入るとみられています。

英ポンド

新政権のもと、財政健全化の道筋が示されたことから、目先は為替市場での評価が高まっています。もっとも財政健全化の中身は厳しく、また最大の貿易相手国であるEUも景気回復の足取りは重いことから、外需は緩やかに回復するとみられます。英ポンドは、EUの景気回復とともに、デフレ環境で低金利が続く円に對して上昇サイクルに入ることが予想されます。

カナダドル

金融システムの健全性や住宅市場の力強さなど、国内ファンダメンタルズ(経済の基礎的条件)の堅調さが為替市場では評価されています。カナダ中央銀行も足元は、政策金利の引き上げに踏み切り、国内金融の正常化に向けた第一歩を他の先進国に先んじて踏み出したことから、今後各国金利差が為替市場のテーマになるにつれ、為替市場での評価が一段と高まるとみられます。

豪ドル

資源価格上昇や内需拡大を進める中国への輸出の恩恵が大きいことから、他の主要先進国に先んじて景気回復に向かっているとみられ、政策金利の引き上げは継続するとみられることから、豪ドルは、引き続き上昇余地を探るものと予想しています。

今後の運用方針

デュレーション(金利感応度)

米国のデュレーションは、低インフレによって政策金利が当面維持される可能性が高く、緩やかな景気回復による金利上昇幅は限定的になると思われ、ベンチマークに對して長めを維持します。ユーロ圏のデュレーションは、財政改善策による景気回復の遅れから金利は低位で安定するとみており、ベンチマークに對して長めを維持する方針です。全体では、主要国での低金利政策がしばらく続く可能性があることから、デュレーションをベンチマークに對してやや長めにする方針です。

国別配分及び為替ヘッジ等

財政や金融システムが相対的に健全な国の通貨である豪ドル、カナダドル、ノルウェークローネ、スウェーデンクローナが主要国に對して上昇する展開が続くと考え、これらの通貨はベンチマークに對するオーバーウェイトを維持する方針です。

上記は、作成時点における市場環境もしくは運用方針等について記載したものであり、将来の市場環境の変動等により当該運用方針が変更される場合があります。

巻末の「本資料に関してご留意いただきたい事項」を必ずご覧ください。

手続・手数料等 お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

 購入時	●購入単位	(当初元本1口=1円) 「分配金受取コース」 1万口単位または1万円以上1円単位 「自動けいぞく投資コース」 1万円以上1円単位 (販売会社によりコースの名称が異なる場合があります。) * 自動けいぞく投資コースに係る収益分配金の再投資による購入については、1円単位とします。 * 販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合あるいは購入単位が異なる場合があります。
	●購入価額	購入受付日の翌営業日の基準価額
 換金時	●換金単位	販売会社が定める単位
	●換金価額	換金受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額*を差引いた価額 * 換金受付日の翌営業日の基準価額に0.5%をかけた額とします。
	●換金代金	原則として、換金受付日から起算して5営業日目から、販売会社にてお支払いします。
 申込について	●換金制限	当ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求には制限を設ける場合があります。
 その他	●信託期間	無期限(平成9年12月18日設定)
	●繰上償還	当ファンドの受益権の総口数が、当初設定時の10分の1または30億口を下回る事となった場合等には、繰上償還されることがあります。
	●決算日	毎月17日(休業日の場合は翌営業日)
	●収益分配	毎月(年12回)、収益分配方針に基づいて分配を行います。 販売会社との契約により再投資することも可能です。
	●課税関係	課税上の取扱いは株式投資信託となります。

手続・手数料等 お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

¥ ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入受付日の翌営業日の基準価額に対して、以下の手数料率がかかります。 (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社に確認してください。)		
	手数料率	1億口(円)未満	1億口(円)以上
	購入口数に応じて	上限1.575% (税込)	上限1.050% (税込)
	購入代金 ^(*1) に応じて		
購入金額 ^(*2) に応じて			
	(*1)購入代金=(基準価額×購入口数)+購入時手数料 (*2)購入金額=基準価額×購入口数		
信託財産留保額	換金受付日の翌営業日の基準価額に0.5%をかけた額とします。		

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に対して、年率1.3125%(税込)をかけた額とします。
その他の費用・ 手数料	<p>監査費用、有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用等についても当ファンドが負担します。</p> <p>監査費用は、日々の純資産総額に対して、年率0.0042%(税込)以内をかけた額とします。</p> <p>※監査費用以外のその他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。</p>

※ 運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時に当ファンドから支払われます。

※ 上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。

販売会社 お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
アーク証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1号	○		
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第6号	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第1号	○		○
飯田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第22号	○		
いちよし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第24号	○	○	
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第3号	○		○
岩井証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第335号	○		○
臼木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第31号	○		
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第32号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第35号	○		○
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第6号	○	○	
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第40号	○	○	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第52号	○		○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第5号	○		
おきなり証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局(金商)第1号	○		
オリエンツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第54号	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第3号	○		
かざか証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第58号	○		
金十証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第59号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○		○
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第6号	○		
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第62号	○	○	
共和証券株式会社 (※10/1より(社)日本証券投資顧問業協会の追加)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第64号	○	○	
極東証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第65号	○		
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第66号	○	○	○
黒川木徳証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○		
光世証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第14号	○		
国府証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第70号	○		
コスモ証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第15号	○	○	○
寿証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第7号	○		
坂本北陸証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第5号	○		
篠山証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第16号	○		
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第8号	○		
静岡ディー・エム証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第10号	○		
島大証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第6号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第170号	○		
上光証券株式会社	金融商品取引業者 北海道財務局長(金商)第1号	○		
荘内証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長(金商)第1号	○		
新大垣証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第11号	○		
新和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第97号	○		
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第99号	○		
大万証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第14号	○		
高木証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第20号	○		

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
中央証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第114号	○		
中銀証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第6号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○		○
東武証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第120号	○		
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○		○
中泉証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第17号	○		
奈良証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第25号	○		
成瀬証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号	○		
新潟証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第128号	○		
西日本シティIT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○		
西村証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第26号	○		
日興コーディアル証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
日産センチュリー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		
日本アジア証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第134号	○		
ニュース証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第138号	○		
のぞみ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第141号	○		
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀IT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○		
ばんせい山丸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第148号	○		○
PWM日本証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号	○		
日の出証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第31号	○		
ひびき証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第32号	○	○	
ひまわり証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第150号	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○		
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○		○
廣田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第152号	○		
二浪証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長(金商)第6号	○		
前田証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第5号	○		
松阪証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第19号	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○		○
丸国証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第166号	○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○		
丸近証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第35号	○		
丸八証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第20号	○		
丸福証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第169号	○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第172号	○		
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
みずほインベスターズ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第173号	○	○	○
三田証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第175号	○		○
三洋井証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○	
むさし証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号	○		○

2010年9月30日現在。今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

販売会社 お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第185号	○	
山形證券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第3号	○	
山和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第190号	○	
UBS証券会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第232号	○	○
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○
リーディング証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第78号	○	
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○	
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○	
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○	
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○	
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○	
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第2号	○	○
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○	
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○	
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○	○
オーストラリア・アド・ミュージュラド・バンキング・グループ・リミテッド(銀行)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第622号	○	
株式会社沖縄海邦銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第3号	○	
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○	
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○	
株式会社神奈川銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第55号	○	
株式会社関西西アール銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○	
株式会社岐阜銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第14号	○	
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○	
株式会社近畿大阪銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○	
株式会社熊本ファミリー銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○	
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○	○
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○	
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○	
株式会社西京銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第7号	○	
株式会社埼玉りそな銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第593号	○	○
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○
株式会社佐賀共栄銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第10号	○	
株式会社山陰合同銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第1号	○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○	○
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	
シティバンク銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第623号	○	○
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○	

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○	○
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○	
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○	
株式会社第三銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第16号	○	
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○	○
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○	○
中央三井信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第21号	○	○
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○	
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○	
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○	○
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○	
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○	
株式会社徳島銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	○	
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○	
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○	
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○	
株式会社富山銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第1号	○	
株式会社富山第一銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○	
株式会社長崎銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第11号	○	
株式会社長野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第63号	○	
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○	
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○
株式会社東日本銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第52号	○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第10号	○	○
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○	○
株式会社広島銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○	○
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○	
株式会社福邦銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第8号	○	
株式会社豊和銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第7号	○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○	○
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○	○

2010年9月30日現在。今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

販売会社 お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○	○
ザ・ホソコン・アット・ジャンハイ・バンキング・コーポレーション・リミテッド	登録金融機関	関東財務局長(登金)第105号	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第3号	○	○
株式会社みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第11号	○	
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○
株式会社三菱東京UFJ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○	
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○	
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○	○
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	
株式会社山形銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第12号	○	
株式会社山口銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第6号	○	○
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○	
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	○	○
楽天銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第609号	○	○
株式会社りそな銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第3号	○	○
株式会社琉球銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第2号	○	
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○	
全国信用協同組合連合会	登録金融機関	関東財務局長(登金)第300号	○	
株式会社商工組合中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第271号	○	○
農林中央金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第270号	○	○
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第135号	○	
セントラル短資株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第526号	○	
大山日ノ丸証券株式会社*	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第5号	○	
竹松証券株式会社*	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第10号	○	
徳島合同証券株式会社*	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第5号	○	
西脇証券株式会社*	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第27号	○	
播磨証券株式会社*	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第29号	○	
アイオ一信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第230号		
会津信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第20号		
青木信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号		
青い森信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第47号		
朝日信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○	
旭川信用金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第5号		
足利小山信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第217号		
足利成和信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第144号		
あぶくま信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第24号		
尼崎信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第39号	○	
淡路信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第41号		
飯田信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第252号		
飯塚信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第16号		
石巻信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第25号		
伊万里信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第18号		

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
磐田信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第26号		
上田信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第254号		
永和信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第43号		
愛媛信用金庫*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第16号		
遠州信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号		
大垣信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第29号		
大川信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第19号		
大阪信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号		
大田原信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第219号		
大牟田信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第20号		
おかやま信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○	
小浜信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第14号		
帯広信用金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第15号		
鹿児島信用金庫*	登録金融機関	九州財務局長(登金)第25号		
鹿児島相互信用金庫*	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号		
鹿沼相互信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第221号		
蒲郡信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第32号		
亀有信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第149号		
川崎信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第190号	○	
観音寺信用金庫*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第17号		
北伊勢上野信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第34号		
北群馬信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第233号		
きのくに信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号		
吉備信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第22号		
京都信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○	
京都中央信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○	
京都都都信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号		
桐生信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号		
熊本第一信用金庫*	登録金融機関	九州財務局長(登金)第14号		
熊本中央信用金庫*	登録金融機関	九州財務局長(登金)第15号		
呉信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第25号		
桑名信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第37号		
興能信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第19号		
甲府信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第215号		
神戸信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号		
コザ信用金庫*	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第7号		
湖東信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第57号		
佐賀信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第25号		
さがみ信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号		
札幌信用金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第19号		
佐原信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第206号		
三条信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第244号		
滋賀中央信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第79号		
しのめ信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第232号		
芝信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第158号		

2010年9月30日現在。今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

販売会社 お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
しまなみ信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第20号		
城北信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第147号	○	
白河信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号		
新宮信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第60号		
新庄信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第37号		
須賀川信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第38号		
巢鴨信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第161号	○	
諏訪信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第255号		
静清信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○	
西濃信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第44号		
摂津水都信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第62号		
瀬戸信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第46号	○	
仙南信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第40号		
空知信用金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第21号		
高崎信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号		
高鍋信用金庫*	登録金融機関	九州財務局長(登金)第28号		
高松信用金庫*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第20号		
高山信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第47号		
瀧野川信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号		
但馬信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第67号		
伊達信用金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第22号		
館林信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第238号		
玉島信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第30号		
知多信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第48号		
千葉信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第208号		
鶴岡信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第41号		
鶴来信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第25号		
東京信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第176号	○	
東濃信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第53号	○	
栃木信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第224号		
鳥取信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第35号		
利根郡信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第240号		
苫小牧信用金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第24号		
豊川信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第54号		
豊田信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第55号	○	
長岡信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第248号		
長浜信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号		
中兵庫信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第70号		
奈良信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第71号	○	
奈良中央信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第72号		
新潟信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第249号		
西尾信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号		
西中国信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第29号		
日本海信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第37号		
沼津信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号		

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
のと共栄信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号		
幡多信用金庫*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第24号		
八幡信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号		
浜松信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第61号		
播州信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○	
半田信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第62号		
飯能信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第203号		
尾西信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第63号		
備前信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第40号		
日高信用金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第28号		
姫路信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第80号	○	
兵庫信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号		
平塚信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第196号		
広島信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○	
福井信用金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号		
福岡ひびき信用金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第24号	○	
福島信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号		
富士信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第64号		
富士宮信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第65号		
碧海信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○	
北門信用金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第31号		
北海信用金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第32号		
松本信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第257号		
三浦藤沢信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第197号	○	
三重信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第67号		
三島信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第68号		
水島信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第48号		
水戸信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第227号		
宮城第一信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第52号		
宮古信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第53号		
盛岡信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第54号		
社の都信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第39号		
焼津信用金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号		
山形信用金庫*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第55号		
大和信用金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第88号	○	
結城信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号		
横浜信用金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第198号	○	
米子信用金庫*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第50号		
留萌信用金庫*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第36号		
いわき信用組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第59号		
大分県信用組合*	登録金融機関	九州財務局長(登金)第39号		
笠岡信用組合*	登録金融機関	中国財務局長(登金)第56号		
かみつけ信用組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第294号		
青和信用組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第276号		
諏子商工信用組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第289号		

2010年9月30日現在。今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

販売会社 お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
長崎三菱信用組合*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第112号		
飛騨信用組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第79号		
兵庫県信用組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第104号		
房総信用組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第290号		
九州労働金庫*	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第39号		
近畿労働金庫*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第90号		
四国労働金庫*	登録金融機関	四国財務局長(登金)第26号		
静岡県労働金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第72号		
中央労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第259号		
東海労働金庫*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第70号		
長野県労働金庫*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第268号		
北陸労働金庫*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第36号		
北海道信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第67号		
新砂川農業協同組合*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第57号		
きたそらち農業協同組合*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第69号		
音更町農業協同組合*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第49号		
札幌市農業協同組合*	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第54号		
岩手県信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第140号		
岩手中央農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第147号		
岩手江刺農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第169号		
仙台農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第111号		
みやぎ互理農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第133号		
あさひ農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第81号		
みやぎ登米農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第132号		
栗っこ農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第99号		
みどりの農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第129号		
いしのまき農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第166号		
みやぎ仙南農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第131号		
山形市農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第157号		
山形農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第151号		
さかえ西村山農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第156号		
山形おきたま農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第152号		
鶴岡市農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第154号		
庄内たがわ農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第153号		
伊達みらい農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第115号		
郡山市農業協同組合*	登録金融機関	東北財務局長(登金)第102号		
はが野農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第391号		
佐野農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第586号		
那須南農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第535号		
足利市農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第383号		
塩野谷農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第387号		
宇都宮農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第384号		
上都賀農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第533号		
那須野農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第388号		
佐波伊勢崎農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第415号		

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
埼玉県信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第516号		
さいたま農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第555号		
あゆみ野農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第584号		
あさか野農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第558号		
いるま野農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第343号		
埼玉中央農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第348号		
くまがや農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第346号		
ほくさい農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第559号		
越谷市農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第347号		
南彩農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第356号		
埼玉みずほ農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第349号		
さいかつ農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第576号		
ふかや農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第575号		
東京都信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第514号		
横浜農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第595号		
田奈農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第332号		
七ヶサ川崎農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第331号		
よこすか葉山農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第338号		
さがみ農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第328号		
湘南農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第330号		
伊勢原市農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第323号		
秦野市農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第334号		
かながわ西湘農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第613号		
厚木市農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第322号		
相模原市農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第329号		
津久井郡農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第333号		
新潟県信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第522号		
豊栄農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第456号		
北越後農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第437号		
中条町農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第459号		
新潟みらい農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第618号		
新潟さつき農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第469号		
越後中央農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第430号		
にいがた南蒲農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第565号		
越後ながおか農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第566号		
北魚沼農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第537号		
十日町農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第454号		
柏崎農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第50号		
えちご上越農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第568号		
ひすい農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第471号		
にいがた若船農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第567号		
佐渡農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第441号		
新潟市農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第592号		
越後おぢや農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第594号		
長野県信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第523号		

2010年9月30日現在。今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

販売会社 お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
佐久浅間農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第554号		
信州うえだ農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第496号		
信州諏訪農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第598号		
上伊那農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第484号		
みなみ信州農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第512号		
松本ハイランド農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第509号		
塩尻市農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第492号		
大北農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第501号		
グリーン長野農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第487号		
須高農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第497号		
中野市農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第505号		
ながの農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第506号		
北信州みゆき農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第529号		
長野ハッピ農業協同組合*	登録金融機関	関東財務局長(登金)第570号		
石川県信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第100号		
加賀農業協同組合*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第55号		
小松市農業協同組合*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第64号		
能美農業協同組合*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第80号		
金沢中央農業協同組合*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第58号		
金沢市農業協同組合*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第57号		
石川かほく農業協同組合*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第43号		
はくい農業協同組合*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第107号		
能登わかば農業協同組合*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第79号		
おぞら農業協同組合*	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第105号		
岐阜県信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第178号		
ぎふ農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第118号		
西美濃農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第184号		
いび川農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第101号		
めぐみの農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第194号		
東美濃農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第157号		
陶都信用農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第140号		
飛騨農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第158号		
静岡県信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第179号		
伊豆太陽農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第92号		
三島西南農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第169号		
伊豆の国農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第93号		
あいら伊豆農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第86号		
南駿農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第148号		
御殿場農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第127号		
富士市農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第160号		
富士宮農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第161号		
するが路農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第185号		
清水農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第130号		
静岡市農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第129号		
大井川農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第105号		

金融商品取引業者名 (*は取次販売会社)	登録番号	日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
ハイナン農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第154号		
掛川市農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第113号		
遠州夢咲農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第104号		
遠州中央農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第102号		
とびあ浜松農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第142号		
三ヶ日町農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第170号		
愛知県信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第177号		
なごや農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第147号		
尾張中央農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第192号		
西春日井農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第151号		
あいち尾東農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第182号		
愛知北農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第82号		
愛知西農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第193号		
あいち海部農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第198号		
あいち知多農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第187号		
あいち中央農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第84号		
西三河農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第186号		
あいち三河農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第183号		
あいち豊田農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第144号		
愛知東農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第85号		
蒲郡市農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第116号		
ひまわり農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第159号		
愛知みなみ農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第189号		
豊橋農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第145号		
三重県信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第180号		
桑名農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第122号		
三重四日市農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第168号		
鈴鹿農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第195号		
津安芸農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第138号		
三重中央農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第166号		
伊勢農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第94号		
伊賀北部農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第91号		
三重南紀農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第196号		
みえいなべ農業協同組合*	登録金融機関	東海財務局長(登金)第100号		
大阪府信用農業協同組合連合会*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第237号		
北大阪農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第156号		
茨木市農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第122号		
大阪東州農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第261号		
堺市農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第178号		
大阪南農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第133号		
グリーン大阪農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第171号		
大阪中河内農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第262号		
九個荘農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第166号		
北河内農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第263号		
大阪市農業協同組合*	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第129号		

2010年9月30日現在。今後、上記の販売会社については変更となる場合があります。

MEMO

委託会社およびファンドの関係法人

- 委託会社 国際投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第326号
加入協会:(社)投資信託協会/(社)日本証券投資顧問業協会
- 受託会社 株式会社りそな銀行 (再信託受託会社:日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
- 投資顧問会社 ウェスタン・アセット・マネジメント株式会社
- 販売会社 販売会社の照会先は以下の通りです。

国際投信投資顧問株式会社

 0120-759311(フリーダイヤル)、受付時間/営業日の9:00~17:00

●ホームページアドレス:<http://www.kokusai-am.co.jp>

本資料に関してご留意頂きたい事項

本資料は国際投信投資顧問が作成した販売用資料です。投資信託の取得のお申込みにあたっては、投資信託説明書(交付目論見書)を販売会社よりお渡ししますので必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。なお、以下の点にもご留意ください。

- 投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。
- 本資料中の運用実績等に関するグラフ・数値等はいくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆様の実質的な投資成果を示すものではありません。
- 本資料の内容は作成基準日のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、市況の変動等により、方針通りの運用が行われない場合もあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等をもとに作成しておりますが、その正確性、完全性等を保証するものではありません。